

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第22期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社オフィス24
【英訳名】	OFFICE24 CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉江 秀馨
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長兼財務部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03-5330-1165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長兼財務部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	7,745,167	7,704,022	8,682,108	9,090,004	9,368,837
経常利益 (千円)	297,138	129,608	233,587	236,284	265,468
当期純利益 (千円)	286,371	224,071	207,583	182,461	188,001
包括利益 (千円)	-	225,566	195,330	162,142	203,851
純資産額 (千円)	1,035,059	1,257,671	1,426,781	1,580,483	1,768,987
総資産額 (千円)	2,881,033	5,632,620	5,651,433	6,574,402	6,993,785
1株当たり純資産額 (円)	314.17	386.31	447.27	498.82	481.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.17	68.22	64.47	57.27	60.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	22.3	25.2	24.0	25.2
自己資本利益率 (%)	32.4	19.6	15.5	12.1	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,968	112,665	207,386	130,443	260,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,346	6,164	55,353	415,023	463,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,161	26,941	56,935	41,589	315,682
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	310,766	403,620	495,004	276,022	385,852
従業員数 (人)	467	471	481	560	579
(外、平均臨時雇用者数)	(154)	(148)	(143)	(136)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	7,480,751	6,114,128	4,470,279	4,673,404	4,534,662
経常利益 (千円)	306,080	81,648	143,302	337,028	42,296
当期純利益又は当期純損失 (千円)	216,039	31,158	44,031	264,970	18,259
資本金 (千円)	381,175	381,175	381,175	381,175	425,425
発行済株式総数 (株)	3,289,000	3,289,000	3,289,000	3,289,000	3,879,000
純資産額 (千円)	897,155	862,866	793,078	1,049,643	1,089,341
総資産額 (千円)	2,833,119	2,524,121	2,822,832	3,745,745	4,064,529
1株当たり純資産額 (円)	272.24	264.87	248.37	331.09	296.37
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	65.76	9.49	13.67	83.17	5.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.1	28.0	28.0	26.8
自己資本利益率 (%)	27.6	3.5	5.3	28.8	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	452	139	145	165	234
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(99)	(93)	(90)	(97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、当社は配当を実施していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成5年3月	株式会社スクラム設立 オフィス向けにICTソリューションを提供開始
平成9年5月	クレバスセンターを開設し、クレジットカード決済処理代行サービス開始
平成11年6月	「オフィス24」店舗の出店開始 オフィスコンビニ事業へ参入
平成16年4月	株式会社スクラムから株式会社オフィス24へ社名変更
平成17年11月	株式会社M B E ジャパンを買収、オフィスコンビニFC事業へ参入
平成19年8月	ビジネスエージェント株式会社を設立し、人材派遣業へ参入
平成21年3月	ASP型POSシステム「Free POS®」サービスを開始 リテールソリューション事業へ本格参入
平成22年5月	IPコミュニケーションサーバ「MOT / P B X®」を開発、OEM生産、販売開始
”	クラウド型業務支援アプリ「MOT / C l o u d®」を開発、販売開始
平成22年11月	スマートフォンで利用できるオフィス向けソフトフォン「MOT / P h o n e」を発売
平成23年11月	事業別戦略の推進と人材育成を目的に、新設分割方式により事業別に会社分割を実施 「株式会社オフィス24マーケティング」、「株式会社テクニコム」、「株式会社MOTシステム」および「株式会社クレバス」を設立
平成23年12月	スマートレンダー株式会社を子会社化 事業所向けリース・店舗向けサブリース事業に参入
”	株式会社H y S O L 技術研究所設立 大阪大学と共同研究を開始
平成24年4月	美容室サロン向け顧客・売上管理アプリケーション「Be S A L O®」を開発、販売開始 以後「Re T E L A®」、「Be S H O K U®」等の業種特化のリテールソリューションをリリース
平成24年11月	株式会社スマホドック24設立し、ICT機器修理事業へ参入
平成25年4月	平成科技股份有限公司[台湾]設立 ICT機器類の開発製造業へ参入
平成25年7月	IPコミュニケーションサーバ「MOT / P B X®」の完全自社製のファーストロットをリリース
平成26年2月	小規模事業者向けIPコミュニケーションツール「MOT / M i n i®」を開発、販売開始
平成26年9月	IP-PBX搭載マルチOSサーバ「MOT / S e r v e r®」を開発、販売開始
平成26年11月	V A L T E C®ブランド第1号となるタッチパネル式券売機「V A L T E C® T K - 1 9 0 0」を開発、販売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社オフィス24）、連結子会社12社および非連結子会社1社により構成されており、主に法人およびビジネスパーソン向けに、IP機器の開発・販売、OA・ネットワーク機器・セキュリティ製品の販売、ICT機器の製造・販売、販売・顧客管理アプリケーションの開発とそれに関連したSI²、オンライン決済処理代行・POSレジシステム³のレンタル、ICT機器・システムの保守・施工、人材派遣・各種代行、オフィスコンビニ店舗運営、金融・不動産サービスを行うことを主たる業務としております。

- 1 IP (Internet Protocol:インターネットで利用されるパケット通信プロトコル) を利用して提供される電話等の通信機器
- 2 SI (System Integration) システムの企画・設計・開発・構築の包括的な請負
- 3 POS (Point of Sales) 販売時点の情報管理

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4事業セグメントは、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	主な事業（商材）内容	会社名
ネットワーク関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ IP機器等の開発・販売 ・ OA機器・ネットワーク機器の販売 ・ セキュリティ製品の販売 	株式会社オフィス24 株式会社オフィス24マーケティング 他1社
IT関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT機器の製造・販売 ・ WEBサイト構築、SI開発 ・ 販売管理・業務支援アプリケーションの開発・販売 ・ POSシステムの開発・サービス ・ クレジットカード決済処理代行サービス ・ ホスティングサービス 	株式会社オフィス24 株式会社MOTシステム 株式会社クレパス 平成科技股份有限公司
サービス・サポート関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスの通信ネットワーク設計 ・ ICT機器・システムの保守・施工・修理 ・ 人材関連サービス、代行サービス ・ オフィス内装デザイン・施工 ・ オフィスコンビニ店舗の運営・フランチャイズサービス 	株式会社オフィス24 株式会社テクニカコム ビジネスエージェント株式会社 株式会社MBEジャパン 株式会社スマホドック24 他1社
金融・不動産関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合リースサービス ・ 店舗サブリースサービス ・ 不動産開発・売買 	スマートレンダー株式会社 スマートエステート株式会社

[サービスとセグメントの説明図]



各事業の内容は、次のとおりであります。

(1) ネットワーク関連事業

「MOT / P B X®」等のIPコミュニケーションサーバの開発・販売や、ビジネスホン・複合機・PC等のOA・ネットワーク機器の販売、POS端末・KIOSK端末等のICT機器の販売を、主に法人向けに提供を行っております。

(2) IT関連事業

「BeSALO®」等の美容サロン向け顧客管理・販売管理・業務支援アプリケーションの開発・販売とそれらのインテグレーション、店舗向け統合POSレジシステムの開発・クラウド提供、クレジット決済処理代行サービス「CREPASS」の提供等、主に法人向けにシステム・アプリケーションの提供を行っております。

(3) サービス・サポート関連事業

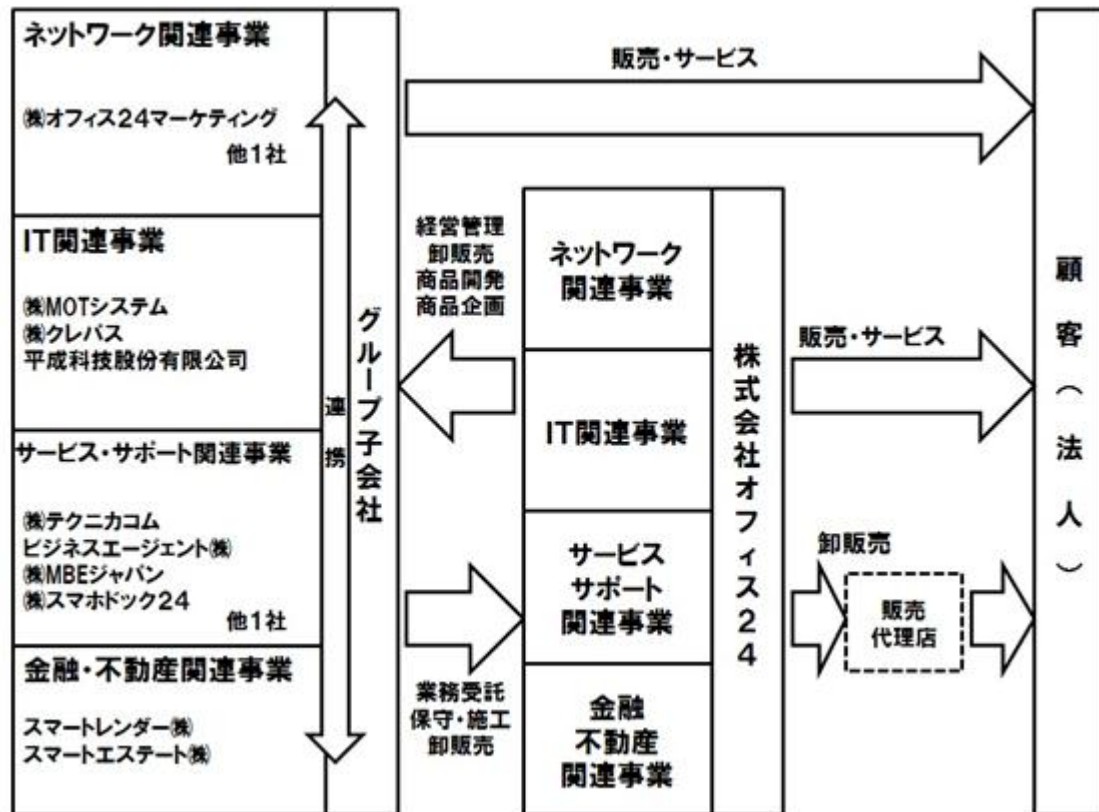
オフィス向けに通信ネットワーク設計やICT機器の工事・保守・修理、人材派遣・業務請負、オフィスコンビニ店舗「Office24®」や「Mail Boxes Etc.®」の運営・フランチャイズ展開、ICT機器・スマートフォンの修理店舗の運営等、法人向けにオフィスサポートの提供を行っております。

(4) 金融・不動産関連事業

ICT機器やソフトウェアの導入に係るリース・割賦・レンタル等、主に中小の事業者向けにファイナンスサービスや、店舗サブリースサービス、不動産開発・売買サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オフィス24 マーケティング (注)2,3	東京都新宿区	10,000	ネットワーク関連 事業	100	当社製品および商品の販売業務
㈱テクニカコム	東京都新宿区	10,000	サービス・サポ ート関連事業	100	当社製品および商品設置工事業 務 役員の兼任あり
㈱クレパス	東京都新宿区	10,000	I T 関連事業	100	当社クレジットカード決済処理 代行業業の運営委託業務
㈱M O T システム	東京都新宿区	10,000	I T 関連事業	100	当社製品のシステム開発
㈱M B E ジャパン (注)2	東京都千代田区	90,000	サービス・サポ ート関連事業	100	当社がフランチャイズ加盟を 行っているM B E 店舗の運営コ ンサルティング 役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ビジネスエージェ ント㈱	東京都新宿区	20,000	サービス・サポ ート関連事業	100	当社への人材派遣サービス 役員の兼任あり
スマートレンダー ㈱(注)2,3	東京都新宿区	100,000	金融・不動産関連 事業	100	当社製品および商品のリース・ 販売業務 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱H y S O L 技術 研究所	東京都新宿区	10,000	サービス・サポ ート関連事業	100	当社製品の製造・開発業務 役員の兼任あり
スマートエステ ート㈱	東京都新宿区	20,000	金融・不動産関連 事業	100	役員の兼任あり
㈱スマホドック2 4	東京都新宿区	10,000	サービス・サポ ート関連事業	100	当社製品の保守および修理事業 の委託業務 役員の兼任あり
Office24 System, Inc. (注)4	米国カリフォル ニア州	300,000 米ドル	サービス・サポ ート関連事業	100	資金援助あり
平成科技股份有限 公司(注)2	台湾新北市新店 区	1億台湾 ドル	I T 関連事業	100	当社製品の製造 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱オフィス24マーケティング	スマートレンダー㈱
(1) 売上高	3,379,974千円	2,374,730千円
(2) 経常利益	38,065千円	196,007千円
(3) 当期純利益	18,534千円	137,358千円
(4) 純資産額	117,194千円	649,650千円
(5) 総資産額	451,331千円	3,714,769千円

4. 平成27年2月末時点で連結財務諸表に重要な影響を与える債務超過会社であり、100百万円の債務超過であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	107(20)
IT関連事業	194(7)
サービス・サポート関連事業	145(108)
金融・不動産関連事業	27(4)
全社(共通)	106(2)
合計	579(141)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234(97)	35.5	8.4	4,318,095

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	24(20)
IT関連事業	57(7)
サービス・サポート関連事業	57(69)
全社(共通)	96(1)
合計	234(97)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ69名増加したのは、主として連結子会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に、引き続き緩やかな回復基調となりました。四半期別GDPの実質成長率は、10～12月期は3四半期ぶりのプラス（前期比+0.6%、同年率+2.2%）に転じ、消費税増税後の落ち込みから持ち直しが確認されておりますが、一方、設備投資は回復が鈍く、ほぼ横ばい（前期比+0.1%）にとどまっております。大企業を中心に業績が改善しており、手元キャッシュは潤沢であると考えられるものの、企業の設備投資に対する姿勢は慎重なまま推移しております。

当社グループが属する法人およびビジネスパーソン向けICT¹機器の製造およびソフトウェアの製造・開発業界、オフィスサービス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末のビジネス利用の拡大、ビジネスシーンにおけるコミュニケーション手法の変革、そして、企業の業務効率向上を目的としたIT投資が積極的に行われました。

このような環境の中、当社は主力製品であるIPコミュニケーションサーバ「MOT/PBX[®]」の機能強化を進め、従前のマルチデバイス・FMC²機能に加えビジネス用チャットやIPファックスの新機能を追加する等、オフィスでのユニファイド（統合）コミュニケーションを実現するツールとして大幅なアップデートを行いました。

また美容室や飲食店、小売店等の店舗業態を対象としたCRM³・リテールソリューション系ソフトウェアである「BeSALO[®]」「BeSHOKU[®]」「ReTELA[®]」等の機能強化を推進するとともに、小規模事業者向けのIPコミュニケーションツール「MOT/Mini[®]」を新規リリース。これらを連携させることでお客様の業務効率を飛躍的に向上させるとともに周辺領域のシステム開発需要を掘り起こす等、お客様のビジネスインフラ構築の提案に注力いたしました。

1 ICT (Information Communication Technology) 情報通信技術

2 FMC (Fixed Mobile Convergence) 有線通信と移動体通信の組み合わせ

3 CRM (Customer Relationship Management) 顧客関係管理

この結果、当連結会計年度における売上高は93億68百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億50百万円（同6.0%増）、経常利益は2億65百万円（同12.3%増）、当期純利益は1億88百万円（同3.0%増）となりました。

その事業セグメント別（セグメント間の内部売上高を含む）の状況は以下のとおりであります。

ネットワーク関連事業

自社製品のIPコミュニケーションサーバ「MOT/PBX[®]」の販売が堅調に推移したことに加え、サーバー一体型の「MOT/Server[®]」や拠点間接続用SIP¹プロキシサーバ「MOT/Bridge[®]」、低価格戦略製品であるIPコミュニケーションツール「MOT/Mini[®]」等の新製品の発売により、製品ラインアップが拡充し、自社製品の比率が大幅に上昇する一方、UTM²等の他社からの仕入商品が減少いたしました。

これらの結果、ネットワーク関連事業の売上高は31億86百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

IT関連事業

自社開発の「BeSALO[®]」「BeSHOKU[®]」「ReTELA[®]」等の業種特化型の顧客管理アプリケーションの販売およびカスタマイズや、WEBサイト制作、小口受託開発案件のニーズが高まり、SI事業の取引が拡大いたしました。また、平成科技股份有限公司で行っているPOS・産業用PC等のICT機器の販売も伸びてまいりました。

これらの結果、IT関連事業の売上高は17億94百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

サービス・サポート関連事業

店舗で行うPC・ICT機器等の修理・保守サービスが、店舗増加と24時間対応等により取引が拡大いたしました。その一方でオフィスコンビニ事業の縮小や施工工事が減少いたしました。

これらの結果、サービス・サポート関連事業の売上高は24億52百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

金融・不動産関連事業

企業の設備投資の増加を背景に、ICT機器・ソフトウェアのリースおよび割賦の取扱いやサブリース事業の取扱いが増加いたしました。

これらの結果、金融・不動産関連事業の売上高は、23億63百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

1 SIP (Session Initiation Protocol) インターネット電話等で用いられる通話制御プロトコルの一種

2 UTM (Unified Threat Management) 複数のセキュリティ機能をひとつのハードウェアに統合して行うネットワーク管理

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、当連結会計年度末には3億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億60百万円(前年同期は1億30百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、退職給付に係る負債の増加4億82百万円、税金等調整前当期純利益の計上2億37百万円によるものであり、支出の主な内訳は、リース事業における旺盛なニーズへの対応による割賦債権の増加3億85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億63百万円(前年同期は4億15百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入29百万円等であり、支出の主な内訳は事業譲受による支出2億4百万円、有形固定資産の取得による支出1億32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億15百万円(前年同期は41百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入金による収入10億8百万円、短期借入金による収入5億44百万円等であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出9億55百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	614,956	60.7

- (注) 1. 生産区分の見直しを行ったため、当連結会計年度の生産区分で比較しております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	825,196	19.5
IT関連事業(千円)	1,319	2.0
サービス・サポート関連事業(千円)	320,661	26.4
合計(千円)	1,147,178	21.5

- (注) 1. 商品類区分の見直しを行ったため、当連結会計年度の商品類区分で比較しております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 金融・不動産関連事業のセグメントのうち、リース事業に関しては商品仕入実績としてでなく営業実績として示す為、上記の金額には含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
I T関連事業(千円)	124,406	69.7

- (注) 1. 受注区分の見直しを行ったため、当連結会計年度の受注区分で比較しております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ただし、金融・不動産セグメントのうち、金融事業部門の契約実行高および営業資産残高に関しては、下記のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高 (千円)	前年同期比(%)	営業資産 期末残高(千円)	前年同期比(%)
金融・不動産関連事業	1,304,151	19.1	3,493,225	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	3,175,443	3.9
I T関連事業(千円)	1,603,718	20.0
サービス・サポート関連事業(千円)	2,226,286	7.8
金融・不動産関連事業(千円)(注)3	2,363,388	16.1
合計(千円)	9,368,837	3.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 金融・不動産セグメントのうち、リース事業に関する営業実績を示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	1,033,644	727,234	306,409	26,835	279,574

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)
金融・不動産関連事業	1,294,360	963,458	330,901	32,342	298,559

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱クレディセゾン	1,227,846	13.1	1,371,078	14.6
㈱オリックス	1,191,055	12.7	850,121	9.0

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

R & Dによる製品力強化

IPコミュニケーションサーバ「MOT/PBX®」シリーズのラインアップを増強し、さらにソフトウェア連携による拡張性の強化に努めてまいります。また、「BeSALO®」「BeSHOKU®」「ReTELA®」等の業種・業態別の顧客管理・業務管理アプリケーションの充実や、ビジネスチャット等の事業者向けスマートフォンアプリの開発にも積極的に取り組んでまいります。

事業の機能強化

ソフトウェア・ハードウェアの製品開発機能を融合し、製品開発から製造、販売、保守・修理、さらにファイナンスサービスまでの事業を垂直展開することで事業の機能を強化してまいります。また、各事業間での情報共有強化による機会損失の極小化に努めてまいります。

事業の新陳代謝の推進

次世代の柱となる新規事業の創出やシステム・保守・修理等の成長事業への投資、積極的なM & Aによる事業規模のボトムアップ、不採算と判断した新規事業の早期整理、撤退を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成27年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済情勢および景気動向による影響について

当社グループは、経済情勢および景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしておりますが、それらの影響を全く免れるものではなく、特に当社グループの主な顧客層である中堅、中小企業の景気後退による需要の縮小は、販売減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）係争事件等について

現在、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は、皆無ではありません。

（3）新規事業について

当社グループは、既存事業との相乗効果を狙い、様々な新規事業を積極的に推進しております。しかし、新規事業においては不確定要因も多く、事業計画どおりに達成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外での事業展開について

当社グループは、米国および台湾に現地法人（当社子会社）を設立し、当社グループの製品・サービスを販売・提供する拠点としております。これらの海外市場における事業活動においては、予想しない法律、規制等の変更、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）配当について

当社グループは、新規事業への投資および経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施していませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

（6）特定の取引先等への高い依存度について

当社グループの売上高の約4割はリース契約を利用した販売によるものでありますが、これは商品代金を顧客より直接回収するのではなくリース会社を通して回収することにより、販売に伴う売掛金の未回収リスクを回避しようとするものであります。当社グループでは、財務体質の優良なリース会社を選別し、取引基本契約書を締結し、安定的な取引を行っております。しかしながら、販売先であるリース会社の倒産をはじめ、何らかの理由で契約を継続できなかった場合には、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

（7）調達先について

当社グループは、顧客に応じた最適な問題解決を行うため多くの調達先から各分野の優れた材料・部品、商品、サービス、技術（以下、材料・部品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな材料・部品等に関する情報収集を絶えず行っております。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、材料・部品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して材料・部品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しております。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護遵守規程、情報管理規則、機密文書管理規程の諸規程を定めており、就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、外部への情報漏洩を防止しております。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(9) 子会社業績について

当社グループにおいては、収益基盤が脆弱な子会社が存在しており、今後これら子会社の業績が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部子会社では事業の再構築に取り組んでおり、市場環境等の変化により計画通りに利益を確保できない可能性があります。このような事態が生じた場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定人物への依存について

当社グループにおける事業推進者は、代表取締役吉江秀馨であり当社グループの最高責任者として経営戦略の決定、研究開発、事業開発および管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。

当社グループでは同氏への過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っておりますが、当面の間は依存度は高い状態で推移すると見込まれております。このような状況の中、同氏が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、債権の回収が困難となる場合があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利変動および資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関からの調達によって賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の動向や当社グループの信用力が悪化した場合、資金調達が困難になり流動性資金残高の低下や既存金融債務に関する利率を含む資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

(13) 製品の品質管理と製造物責任について

当社グループは、製品の品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく品質管理体制の強化に努めておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、製造物責任賠償保険に加入しており、製造物責任に関する訴訟に対して十分に備えておりますが、不測の事態により加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害の賠償につきましては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社株式の譲渡

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月30日をもって、当社の連結子会社である韓国現地法人MBE Korea Co., Ltd.株式の全部を同社役員であるキム・ヨンス氏およびキム・ボンジュ氏に譲渡することを決議し、平成26年4月30日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 子会社の吸収合併

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社オフィス24ショップを消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、同日付で合併契約書を締結いたしました。さらに、平成26年9月29日開催の臨時株主総会において承認可決され、平成26年11月1日をもって合併を完了いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 重要な資産の取得

当社は、平成27年1月15日開催の取締役会において、以下のとおり不動産の取得を決議し、平成27年1月30日に不動産売買契約を締結し取得いたしました。

目的

現在、東京都内2か所（東小金井および経堂）に分散して賃借しております社員寮につき、運用コスト低減および一層の福利厚生充実を図るため、本物件を取得することいたしました。

取得資産の内容

- イ．所在地 世田谷区北烏山六丁目1669番地7
- ロ．取得資産 土地および建物
- ハ．取得価額 5億8千万円

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、在外連結子会社の平成科技股份有限公司が行っており、当連結会計年度における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社グループの経営方針に沿って、経営の目標を達成するため、主に在外連結子会社である平成科技股份有限公司は研究開発部において製品の研究開発を行っております。

同社は、グループ会社や顧客向けに、IP機器や産業用PC、KIOSK端末、POS端末、メディアストレージ等の開発・製造・受託製造を行っており、当社のアプリケーションとハードウェアを併せ、ソリューションとして提供できる新製品の開発に注力しています。これまで、「MOT/PBX®」「MOT/Mini®」、「MOT/Server®」等のIP機器や、タッチパネル式券売機「VALTEC®TK-1900」を製造しているほか、顧客向けにODM¹にて受託製造も行っており、PCIエクスプレスカード²やUSB3.0ハブ、USB3.0カードリーダー、USB3.0ハードケース、タッチパネル式産業用PC、KIOSK端末、POS端末等を製造・開発しております。

¹ ODM (Original Design Manufacturing: 顧客先ブランドでの受託製造で、受託者が製品の設計から開発までを行う)

² PCIエクスプレス (PCI Express) PC向け入出力インタフェースの一種

(2) 事業展開との関連

ネットワーク関連事業において、当社の主力製品であるIP機器やKIOSK端末、POS端末を製造している一方、IT関連事業において顧客向けにはKIOSK端末やPOS端末、等を製造販売や、受託開発を行っております。受託開発は、当初OEM¹のみ行っておりましたが、顧客のニーズに的確に対応するために顧客に製品の仕様や製造する製品のイメージや概念の提供を受けて、弊社側で製品の設計やチェック、試作、製造を行うODM事業も始めております。

OEM (Original Equipment Manufacturing: 顧客先ブランドでの受託製造で、委託者が製品設計から開発までを行う)

(3) 主な研究・技術開発の内容

ネットワーク関連事業

当社のアプリケーションと併せて販売するIPコミュニケーションサーバやKIOSK端末、POS端末等のICT機器の製造開発を、平成科技股份有限公司では行っております。

当連結会計年度の重要課題は、IPコミュニケーションサーバとKIOSK端末の製品開発になります。IPコミュニケーションサーバは、最新機種「MOT/PBX®M-V2」を開発・販売を行いました。また、KIOSK端末としてタッチパネル式券売機「VALTEC®TK-1900」の開発・販売を行いました。

IT関連事業

当社のアプリケーションと別に販売する産業用PCやPCIエクスプレスカードやUSB3.0ハブ、USB3.0カードリーダー、USB3.0ハードケース、タッチパネル式産業用PC、KIOSK端末、POS端末等のICT機器の製造開発、受託開発を、平成科技股份有限公司では行っております。産業用PCにおいては、機電システムの統合能力が高く評価され、海外において新製品に組み込まれて販売されるほか、顕微プロジェクター等の新製品開発、券売機の受託開発案件があります。

今後一年以内に、タッチパネル式産業用PCを中心に研究開発する予定であります。また、製品のユーザビリティを向上させた後継機種の開発も行っていく予定であります。

(4) 研究開発費

ODM事業における機電システム統合に関するものが中心で、平成科技股份有限公司の売上高に占める研究開発費は、数パーセントとなっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は54,012千円（消費税等は含まれておりません）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比2億78百万円増加の93億68百万円(前年同期比3.0%増)となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(損益状況)

利益につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益2億50百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益2億65百万円(同12.3%増)、当期純利益1億88百万円(同3.0%増)となり、1株当たり当期純利益は60.42円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は69億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億19百万円増加いたしました。

流動資産は48億12百万円(前年同期比3.1%増)となり、増加の主な要因は、割賦債権の増加(同4億16百万円増)によるものであります。また、固定資産は21億73百万円(同14.5%増)となり、増加の主な要因は、保養所等の取得による建物及び構築物の増加(同54百万円増)、土地の増加(同67百万円増)および寮取得の手付金である建設仮勘定の増加(同58百万円増)であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の合計は52億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億30百万円増加いたしました。

流動負債は25億16百万円(前年同期比22.9%減)となり、減少の主な要因は、短期借入金の減少(同3億89百万円減)および1年内返済予定の長期借入金の減少(同2億94百万円減)によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は利益剰余金が増加したことなどにより、17億68百万円となり前連結会計年度末と比べ1億88百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は25.2%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため総額322,359千円の設備投資を行いました。設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

ネットワーク関連事業	26,716千円
IT関連事業	96,337千円
サービス・サポート関連事業	33,223千円
金融・不動産関連事業	12,437千円
全社	153,645千円
計	322,359千円

2【主要な設備の状況】

平成27年2月28日現在における当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース 資産	工具・器具 及び備品	レンタル 資産	その他	合計	
本社事務所 （東京都新宿区）	NW・IT 関連	事務所・ソ フトウェア	433	-	12,593	12,177	29,493	1,087	55,785	140(9)
システムセンター （石川県かほく 市）	IT関連	土地・建 物・開発設 備	60,819	33,000 (1,100)	324	1,367	-	-	95,511	17(1)

- （注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3．帳簿価格のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
4．上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社事務所 （東京都新宿区）	その他	事務所	948.0	67,115

（2）国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数
				建物 及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース 資産	工具・器 具及び 備品	レンタル 資産	その他	合計	
㈱M B Eジャパン	パブリッ シング （石川県金 沢市）	サービス・ サポート 関連	生産設備	24,898	44,120 (681)	0	-	-	-	69,018	4(9)

- （注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
3．㈱M B Eジャパンの建物及び構築物、土地については、提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・器 具及び 備品	機械装置	その他	合計	
平成科技股份有限公司	工場 (台湾新北市新店区)	IT関連	土地・建 物・生産 設備	138,770	471,549 (716)	-	22,547	3,755	679	637,302	97

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	取得完了	
(株)オフィス24 本社	東京都世 田谷区	- (注)1	社員寮	580,000	58,000	借入金	平成27.1	平成27.3	- (注)2

(注)1. 報告セグメントに帰属していない設備であります。

2. 社員の福利厚生設備のため、増加能力はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,879,000	3,879,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,879,000	3,879,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年9月29日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	499	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年10月1日 至平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 249.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により 取得するには取締役会の 承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権の割当てを受けた対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行うものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、499円とする。

なお、当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社の普通株式を処分（以下、当社の普通株式の発行または処分を「交付」という。）する場合（新株予約権行使に基づく株式の交付を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とする。

上記のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲で取締役会の決議により行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた対象者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任または定年退職による場合には、退任または退職の日から1年以内に限り権利行使ができるものとする。

その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年3月31日(注)1	48	3,289	3,600	381,175	3,744	231,367
平成22年5月13日(注)2	3,285,711	3,289,000		381,175		231,367
平成27年2月20日(注)1	590,000	3,879,000	44,250	425,425	46,020	277,387

(注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:1,000)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	43	45	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	2,600	-	-	36,190	38,790	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	6.7	-	-	93.3	100.0	-

(注) 自己株式203,400株は、「個人その他」に2,034単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉江 秀馨	東京都世田谷区	1,813,000	46.74
オフィス24従業員持株会 理事長 薄井久則	東京都新宿区西新宿6-22-1	456,400	11.77
E E Iクリーンテック投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社環境エネルギー投資	東京都品川区東五反田5-20-7	405,000	10.44
S B Iビービー・モバイル投資事業有限責任 組合 清算人 S B Iインベストメント株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	297,500	7.67
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	200,000	5.16
角 一夫	東京都府中市	94,000	2.42
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	60,000	1.55
S B Iフェニックス1号投資事業有限責任組 合 無限責任組合員 S B Iインベストメント 株式会社	東京都港区六本木1-6-1	47,500	1.22
谷田 毅	神奈川県川崎市多摩区	46,000	1.19
禰 克之	神奈川県相模原市	39,000	1.01
計	-	3,458,400	89.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が203,400株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったE E Iクリーンテック投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社環境エネルギー投資は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,675,600	36,756	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,879,000		
総株主の議決権		36,756	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オフィス24	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	203,400	-	203,400	5.24
計	-	203,400	-	203,400	5.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストック・オプション制度の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月28日～平成27年2月27日)	21,100	8,440,000
当事業年度前における取得自己株式	21,100	8,440,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年2月28日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月28日～平成26年5月28日)	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	79,300	31,720,000
残存授權株式の総数および価額の総額	20,700	8,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	20.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	20.7

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	203,400		203,400	

3【配当政策】

当社は、新規事業への投資および経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を優先するため配当を実施しておりませんが、株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当における決定機関は株主総会となっており、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)		吉江 秀馨	昭和38年8月4日生	昭和61年2月 新日本工販(株)(現：(株)フォーバル)入社 平成5年3月 当社代表取締役(現任) 平成25年4月 平成科技股份有限公司 董事長(現任)	(注)4	1,813,000
取締役	執行役員兼 内部監査室 長	禰 克之	昭和40年10月5日生	平成5年5月 当社入社 平成8年4月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長 平成25年3月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成25年9月 当社取締役 執行役員兼人事・総務部長 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長(現任)	(注)4	39,000
取締役		小田 尚弘	昭和37年5月19日生	平成11年10月 当社入社 平成12年5月 当社取締役 平成17年11月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼パートナー企画室長兼内部監査室長 平成23年10月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長兼内部監査室長 平成23年11月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長兼経営戦略室担当 " (株)M O T システム代表取締役 平成25年3月 (株)オフィス24 マーケティング代表取締役 平成25年8月 当社取締役 執行役員兼内部監査室長兼国際部長兼経営戦略室担当 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼国際部長 平成26年9月 当社取締役(現任) 平成27年1月 ビジネスエージェント(株)代表取締役 平成27年2月 (株)スマホドック24代表取締役(現任)	(注)4	15,000
取締役	執行役員兼 経理部長兼 財務部長	鈴木 眞治	昭和39年7月21日生	平成21年3月 当社入社、経営企画室長 平成21年5月 当社取締役 執行役員兼経理部長兼財務部長 平成22年12月 当社取締役 執行役員兼管理本部長兼経理部長兼財務部長 平成23年11月 (株)クレバス代表取締役 平成24年9月 ビジネスエージェント(株)代表取締役 平成26年3月 当社取締役 執行役員兼経理部長兼財務部長(現任) 平成27年1月 ビジネスエージェント(株)取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	谷口 篤志	昭和37年4月23日生	平成23年6月 当社入社、パートナー企画室長代理 平成23年9月 ビジネスエージェント(株)代表取締役 平成23年12月 スマートレンダ(株)代表取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役 執行役員(現任) 平成24年11月 ビジネスエージェント(株)(現: スマートエステート(株))取締役(現任)	(注)4	2,000
取締役	執行役員	山下 洋祐	昭和46年4月28日生	平成9年8月 当社入社 平成14年5月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役 執行役員 平成21年3月 当社取締役 執行役員兼第一営業本部長 平成23年11月 当社取締役 執行役員(現任) " (株)テクニカコム代表取締役(現任)	(注)4	28,000
取締役	執行役員兼 経営戦略室 長兼広報室 長	小島 将	昭和48年1月12日生	平成17年9月 当社入社、内部監査室 平成18年1月 内部監査室長兼広報室長 平成18年7月 (株)M B E ジャパン代表取締役 平成22年3月 オフィス24店舗統括部長 平成22年9月 経営戦略室副室長 平成22年12月 パートナー企画室副室長 I R担当 平成23年11月 経営戦略室長兼広報室長 平成24年5月 スマートレンダ(株)取締役(現任) 平成24年7月 (株)H y S O L 技術研究所取締役 (現任) 平成24年11月 (株)スマホドック24代表取締役 平成25年3月 当社執行役員兼経営戦略室長兼広報室長 平成26年5月 当社取締役 執行役員兼経営戦略室長兼広報室長(現任) 平成27年2月 (株)スマホドック24取締役 (現任)	(注)4	-
取締役		平木 昭夫	昭和7年9月19日生	昭和60年3月 大阪大学 教授 平成8年4月 大阪大学 名誉教授 平成9年6月 大阪大学 特任教授 平成9年11月 高知工科大学 教授 平成20年11月 高知工科大学 名誉教授 平成22年4月 大阪大学 招聘教授 平成23年12月 (株)H y S O L 技術研究所 取締役 平成24年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		今井 亮	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 (株)西武百貨店入社 昭和63年5月 (株)忠実屋入社、専務取締役就任 平成3年6月 新日本工販(株)(現:(株)フォーバル) 取締役会長 平成5年6月 (株)京急百貨店入社、取締役副社長 平成10年4月 当社取締役(現任)	(注)4	18,000
取締役		橋爪 強二	昭和35年11月30日生	昭和57年9月 新日本工販(株)(現:(株)フォーバル) 入社 平成元年4月 (株)シーズシステム(現:ラディックス(株))代表取締役 平成8年4月 当社監査役 平成17年11月 (株)シード・プランニング代表取締役 (現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川峰雄	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 ㈱東海銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 ㈱船井財産コンサルタンツ(現:㈱青山財産ネットワークス)入社 平成16年9月 ㈱ゼファー入社 平成17年8月 三光ソフラン㈱(現:三光ソフランホールディングス㈱)入社 平成20年11月 当社入社、経理部長 平成21年5月 当社監査役 平成22年5月 当社顧問 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		矢嶋 詮久	昭和16年3月25日生	昭和38年4月 埼玉銀行(現:㈱りそな銀行)入行 平成5年11月 ㈱宝船 出向、専務取締役 平成9年3月 昭栄保険サービス㈱ 入社、常務取締役 平成14年8月 当社監査役(現任) 平成17年11月 ㈱M B E ジャパン監査役(現任) 平成23年12月 スマートレンダ―㈱監査役(現任)	(注)6	1,000
計						1,918,000

- (注) 1. 監査役矢嶋詮久は、社外監査役であります。
2. 取締役今井亮および橋爪強二は、社外取締役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

松山泰樹	プロモーション企画室長
池田貴志	㈱オフィス24マーケティング代表取締役 ビジネスエージェント㈱代表取締役
前田 実	スマートレンダ―㈱取締役
入谷大介	システム部長 ㈱H y S O L 技術研究所代表取締役

4. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月31日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

(取締役会)

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在12名（取締役10名・監査役2名）で構成され、毎月定期的に開催し、経営状況や計画の進捗状況が遅延なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定および適切な対応が迅速に行われております。

(監査役協議会)

当社は監査役制度を採用しており、常勤、非常勤各1名、計2名で構成されております。透明かつ公正な経営の実現のため、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役協議会を、原則として毎月1回開催しており、監査役間の情報および意見交換並びにグループ全社の重要案件について監査役の立場から協議を行い、当社および当社グループの経営状況の把握、問題点の共有および相互理解等を図っております。

(執行役員制度)

経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、業務執行体制の向上を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で選任され、取締役会での決定事項の遂行にあたっては9名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

(グループ会議)

当社国内のグループ企業の経営トップで構成される「グループ会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(管理部会議)

業務活動の全般に関して、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について各管理部門の責任者（社長以下21名）で構成された「管理部会議」を隔週毎に開催しております。

(内部監査および監査役監査の状況)

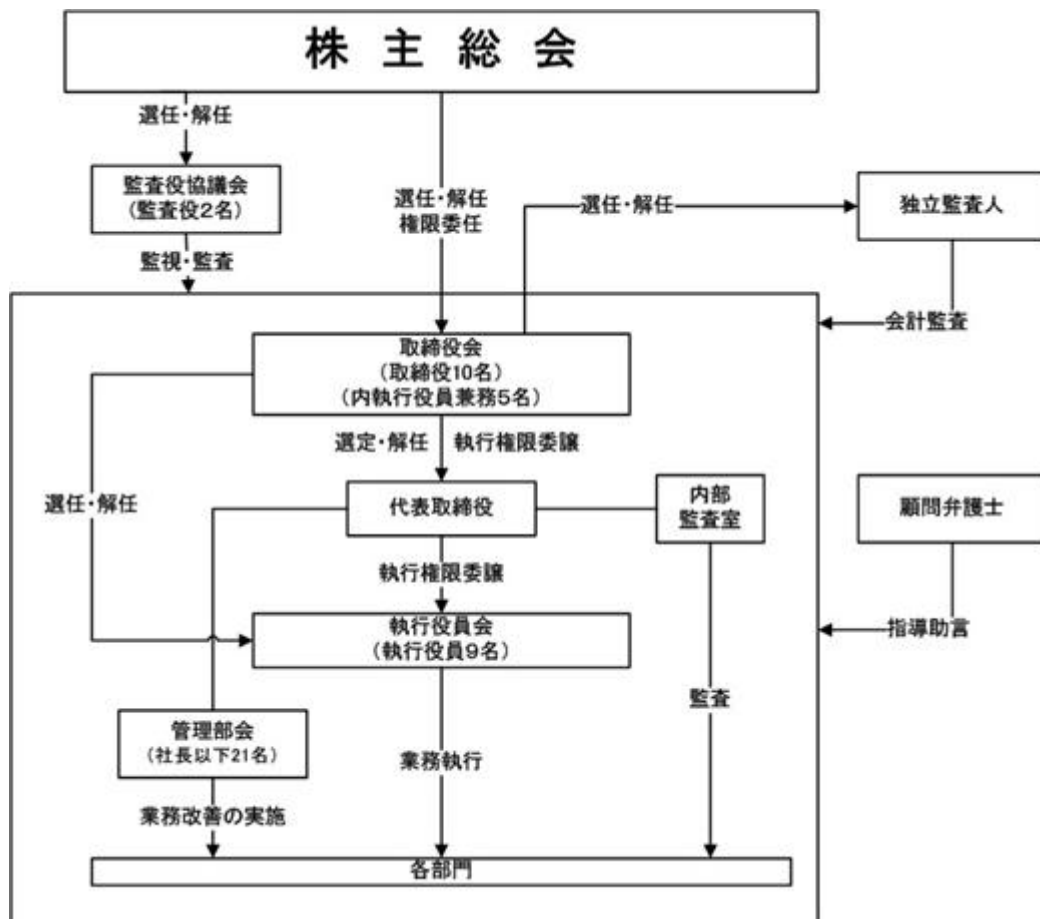
内部監査につきましては、法令遵守、財務報告等に係る内部統制の充実および当社の持続的な発展をより確実なものとするため、平成21年2月に内部監査部門を設置し、独立した立場からの内部監査を実施する体制を整えました。

監査役監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、内部監査との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝氏および佐藤健文氏であり、優成監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。提出日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



(社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役の今井亮が当社株式を18,000株、橋爪強二が当社株式を2,000株、社外監査役の矢嶋詮久が当社株式を1,000株所有する資本的关系がありますが、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と、内部監査、監査役監査との相互連携については、内部監査室と社外監査役を含む監査役協議会は定期的に監査ミーティングを設け、常に意思疎通を図って相互連携を維持しております。

ロ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において定めた「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、管理部門を中心に業務の適正を確保するための体制の整備を行っております。当該基本方針の内容は次のとおりであります。

A. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、法令および定款に従い、「組織規則」および「職務権限規則」を制定し、それらに定められた役割と権限に基づいて業務運営を行う。
- 当社は、取締役が社会的責任を自覚し、社会の信頼並びに支持を得るような高い企業倫理の確立を目的に、「倫理規則」を制定する。また、関係法令および諸規程を誠実に遵守することを目的に、「法令遵守規則」を制定する。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を含めた業務に関する文書の管理を、法令および「文書取扱規程」や「機密文書管理規程」に基づき、記録作成と管理を行う。取締役会に関する文書については、「取締役会規則」に基づき、記録作成と管理を行う。
- 会社における情報および付帯危機管理を適正かつ厳格に行うため、「情報管理規則」を制定し、情報とセキュリティ体制を整備する。

- C. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
- a. 事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規則」に定めた体制を構築し、当社およびグループ各社における包括的・効率的なリスク管理を行う。
 - b. リスク管理担当役員を定め、リーダーシップを持って関係部門と連携してリスク管理を行う。また、当社および当社グループ各社の使用人が損失のリスクがある重大な業務執行行為を発見した時は取締役会と監査役に通報する体制を構築する。
 - c. 突発的に発生する経営危機に対して「危機管理規則」を制定し、損失を最小限にすることを目的に危機を特定・評価、制御する体制の構築・管理を行う。また、これらの状況を定期的に検証し、危機管理の実効性を確保する。
 - d. 想定されうる経営危機に対しては、あらかじめ「危機管理マニュアル」を制定し、損失を最小限にするために必要な行為の手順をマニュアル化し、その実行に必要な器具や飲食料品を準備する。
- D. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は、「取締役会規則」に従って開催され、適切な運営を確保しつつ、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督する。
 - b. 執行役員会は、取締役会から委嘱を受けた業務執行に関する重要事項につき、意思決定・業務遂行のスピードアップを目的に協議、決定する。執行役員会は、「執行役員会規則」に従って開催する。
- E. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社は、法令および定款に従い、「組織規則」、「職務権限規則」、「業務分掌規則」、「稟議規則」を制定し、それらに定められた使用人の権限および職務分掌に基づいて業務運営を行う。
 - b. 当社は、使用人が社会的責任を自覚し、全ての消費者および顧客の信頼並びに支持を得るような高い企業倫理の確立を目的に、「倫理規則」を制定する。また、関係法令および諸規定を誠実に遵守することを目的に、「法令遵守規則」を制定する。
 - c. 当社は、当社および当社グループ各社の使用人からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する通報又は相談についての適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的に、「内部通報規程」等を制定する。
- F. 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、「関係会社管理規則」を定め、経営戦略室およびグループ各社の代表者からなるグループ会議が主体となり、グループ各社に対する管理を明確にし、グループ各社の指導および育成を促進することにより、グループ各社の業務を監督し、業務の適正を確保する。
 - b. 当社は、「内部監査規則」に基づき、内部監査室が、グループ各社の業務執行状況についての監査を実施し、その結果を取締役会および監査役に報告する。また必要に応じて、管理部門の責任者からなる管理部会議に報告する。
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の独立性に関する事項
- 当社は、監査役職務の補助として専任の使用人は置かないが、監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、経営戦略室又は内部監査室所属の使用人が監査役の指揮命令のもと、他部署と連携して監査役職務の補助を行うことができるものとし、その指揮命令に関しては、取締役、経営戦略室長、内部監査室長等からの指揮命令を受けないものとする。
- H. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社およびグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度の運用状況等を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定するものとする。
- I. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換および情報の交換を行う等緊密な連携を保つ。
- J. 反社会的勢力の排除に関する体制
- 当社および当社グループ各社は、社会的責任ある企業として、暴力団を始めとする反社会的勢力との一切の関係を遮断し、その被害を防止するため、反社会的勢力の排除に関する基本方針を制定する。その基本方針に基づく体制と運用を「反社会勢力のチェックに関する実務細則」において定める。

八．役員報酬の内容

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	78 (4)	63 (4)	()	15 (-)	9 (1)
監査役 (うち社外監査役)	12 (3)	12 (3)	()	-	2 (1)
合計	90	75	-	15	11

- (注) 1．取締役の報酬等の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
 2．取締役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)また、平成26年9月29日開催の臨時株主総会においてこれらの報酬の額とは別枠にて取締役(社外取締役を除く。)報酬額として新株予約権を付与することについて決議いただいております。
 3．平成26年9月30日にストックオプションとして付与した新株予約権の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。
 4．監査役の報酬限度額は、平成21年5月29日開催の第16期定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。
 5．各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	18,800		19,074	
連結子会社				
計	18,800		19,074	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である平成科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している國富浩華総合会計士事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬280千台湾ドルを支払っております。

この他、当社は國富浩華総合会計士事務所に対し、平成科技股份有限公司の監査証明業務に係わる報酬100千台湾ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役の同意を得た上で、取締役会の決議事項としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,022	385,852
受取手形及び売掛金	817,108	2,736,644
割賦債権	1,126,995	1,543,370
リース投資資産	1,788,710	1,616,906
商品及び製品	218,502	215,701
仕掛品	73,038	68,463
原材料及び貯蔵品	62,028	89,628
未収入金	102,192	109,983
繰延税金資産	35,107	23,583
その他	414,221	203,317
貸倒引当金	246,222	180,819
流動資産合計	4,667,704	4,812,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,427,231	1,509,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	157,649	185,538
建物及び構築物(純額)	269,581	323,894
機械装置及び運搬具	9,995	10,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,553	7,002
機械装置及び運搬具(純額)	4,441	3,755
土地	1,495,169	1,562,588
リース資産	116,309	145,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	88,792	111,811
リース資産(純額)	27,517	33,783
レンタル資産	103,685	120,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,079	92,276
レンタル資産(純額)	22,605	27,848
工具、器具及び備品	159,938	185,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,691	140,658
工具、器具及び備品(純額)	28,247	44,657
賃貸資産	17,277	17,277
減価償却累計額	7,594	10,537
賃貸資産(純額)	9,682	6,740
建設仮勘定	-	58,000
有形固定資産合計	857,245	1,061,268
無形固定資産		
ソフトウェア	75,597	70,172
その他	10,892	3,833
無形固定資産合計	86,489	74,006
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	4,182
長期貸付金	10,573	8,386
差入保証金	840,509	842,970
繰延税金資産	23,584	53,195
その他	208,332	238,016
貸倒引当金	130,262	108,281
投資その他の資産合計	955,038	1,038,470
固定資産合計	1,898,772	2,173,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延資産		
創立費	652	282
株式交付費	-	1,084
社債発行費	7,272	6,042
繰延資産合計	7,924	7,408
資産合計	6,574,402	6,993,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,025	431,239
短期借入金	1,509,656	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,368,045	1,385,813
1年内償還予定の社債	160,000	140,000
リース債務	24,089	11,734
未払金	497,262	283,252
未払法人税等	98,293	161,356
未払費用	173,783	180,274
繰延税金負債	26,288	37,394
賞与引当金	24,406	52,765
ポイント引当金	9,452	10,125
製品保証引当金	48,982	50,280
債務保証損失引当金	923	3,568
割賦未実現利益	243,851	255,994
資産除去債務	-	13,068
その他	262,698	379,547
流動負債合計	3,265,171	2,516,414
固定負債		
社債	300,000	340,000
長期借入金	554,811	1,400,420
リース債務	2,059	15,347
繰延税金負債	221,962	38,803
退職給付引当金	339,172	-
退職給付に係る負債	-	482,811
資産除去債務	66,744	60,831
その他	243,997	370,170
固定負債合計	1,728,747	2,708,383
負債合計	4,993,918	5,224,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,175	425,425
資本剰余金	231,367	277,387
利益剰余金	995,671	1,222,382
自己株式	37,615	69,335
株主資本合計	1,570,598	1,855,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	984
為替換算調整勘定	8,308	22,980
退職給付に係る調整累計額	-	110,836
その他の包括利益累計額合計	8,115	86,871
新株予約権	1,770	-
純資産合計	1,580,483	1,768,987
負債純資産合計	6,574,402	6,993,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	9,090,004	9,368,837
売上原価	3 4,587,844	3 4,678,927
売上総利益	4,502,160	4,689,909
販売費及び一般管理費	1, 5 4,265,761	1, 5 4,439,150
営業利益	236,398	250,759
営業外収益		
受取利息	462	404
受取配当金	42	47
受取手数料	4,806	898
償却債権取立益	603	14,153
為替差益	14,030	20,446
その他	11,024	5,365
営業外収益合計	30,970	41,316
営業外費用		
支払利息	19,661	15,714
支払保証料	3,973	4,705
社債発行費償却	2,972	3,549
その他	4,476	2,638
営業外費用合計	31,084	26,607
経常利益	236,284	265,468
特別利益		
関係会社株式売却益	-	679
保険解約返戻金	8,938	2,042
その他	457	-
特別利益合計	9,395	2,722
特別損失		
固定資産除却損	4 2,481	4 1,264
ソフトウェア評価損	-	1,063
関係会社清算損	-	3,226
減損損失	2 60,033	2 24,797
その他	1,209	-
特別損失合計	63,724	30,351
税金等調整前当期純利益	181,956	237,838
法人税、住民税及び事業税	191,331	241,925
法人税等調整額	191,836	192,088
法人税等合計	505	49,837
少数株主損益調整前当期純利益	182,461	188,001
当期純利益	182,461	188,001

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,461	188,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	1,177
為替換算調整勘定	20,354	14,672
その他の包括利益合計	20,319	15,849
包括利益	162,142	203,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,142	203,851

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,175	231,367	813,210	29,175	1,396,576
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純利益			182,461		182,461
自己株式の取得				8,440	8,440
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	182,461	8,440	174,021
当期末残高	381,175	231,367	995,671	37,615	1,570,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	228	28,662	-	28,434	1,770	1,426,781
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						
当期純利益						182,461
自己株式の取得						8,440
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	20,354		20,319		20,319
当期変動額合計	34	20,354	-	20,319	-	153,702
当期末残高	193	8,308	-	8,115	1,770	1,580,483

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,175	231,367	995,671	37,615	1,570,598
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	44,250	46,020			90,270
当期純利益			188,001		188,001
自己株式の取得				31,720	31,720
連結範囲の変動			38,709		38,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	44,250	46,020	226,710	31,720	285,260
当期末残高	425,425	277,387	1,222,382	69,335	1,855,858

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	8,308	-	8,115	1,770	1,580,483
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						90,270
当期純利益						188,001
自己株式の取得						31,720
連結範囲の変動						38,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	14,672	110,836	94,986	1,770	96,756
当期変動額合計	1,177	14,672	110,836	94,986	1,770	188,503
当期末残高	984	22,980	110,836	86,871	-	1,768,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,956	237,838
減価償却費	91,461	111,689
減損損失	60,033	24,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,215	140,012
賞与引当金の増減額(は減少)	6,126	28,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,200	332,930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	482,811
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,235	1,297
固定資産除却損	2,481	1,264
受取利息及び受取配当金	504	451
資金原価及び支払利息	19,661	37,296
為替差損益(は益)	17,534	29,642
売上債権の増減額(は増加)	50,528	97,232
割賦債権の増減額(は増加)	113,730	385,263
リース投資資産の増減額(は増加)	208,008	171,803
たな卸資産の増減額(は増加)	161,569	12,436
仕入債務の増減額(は減少)	23,981	96,599
未払金の増減額(は減少)	22,144	22,268
未払消費税等の増減額(は減少)	9,401	86,574
前受金の増減額(は減少)	19,519	91,220
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,663	-
その他	58,356	115,820
小計	140,073	468,397
利息及び配当金の受取額	593	452
利息の支払額	18,800	36,037
法人税等の支払額	252,309	172,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,443	260,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
貸付金の回収による収入	3,013	3,031
有形固定資産の取得による支出	101,813	132,136
有形固定資産の売却による収入	312	-
不動産取得に伴う手付金	-	58,000
無形固定資産の取得による支出	63,964	67,636
投資有価証券の取得による支出	157	158
関係会社株式の取得による支出	338,840	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,297
事業譲受による支出	-	204,541
差入保証金の差入による支出	57,328	10,055
差入保証金の回収による収入	132,818	29,463
保険積立金の積立による支出	23,495	22,622
保険積立金の解約による収入	19,901	4,587
その他	5,468	7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,023	463,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	544,939
短期借入金の返済による支出	419,664	955,936
長期借入れによる収入	550,000	1,008,774
長期借入金の返済による支出	453,138	487,122
社債の発行による収入	98,740	197,681
社債の償還による支出	140,000	180,000
リース債務の返済による支出	24,348	29,879
長期預り金の受入による収入	-	173,953
長期預り金の返還による支出	-	4,832
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	87,384
自己株式の取得による支出	-	39,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,589	315,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,893	7,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,983	120,265
現金及び現金同等物の期首残高	495,004	276,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	278,002	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,435
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,022	1,385,852

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)オフィス24マーケティング、スマートレンダー(株)、平成科技股份有限公司、(株)テクニカコム、(株)MBEジャパン、(株)MOTシステム、ビジネスエージェント(株)、(株)スマホドック24、(株)クレパス、スマートエステート(株)、Office24 System, Inc.、(株)HySOL技術研究所

なお、Office24 MBE Co., Ltd.は、破産手続き中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

また、MBE Korea Co., Ltd.は、当社が保有する全株式を売却したため、(株)オフィス24ショップは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Office24 MBE Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Office24 MBE Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品及び原材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。また、一部の在外連結子会社においては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~38年

レンタル資産 3年~5年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

主として定率法により償却しております。

ニ．賃貸資産

一部の国内連結子会社において、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

ハ．ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ．債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社において、保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

ホ．製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

ハ．割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、割賦債権の回収期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に資産として計上し、3年にわたり均等償却を行っております。

社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

創立費

創立費は支出時に資産として計上し、償却期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「退職給付に係る負債」に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」が482,811千円計上されるとともに、「その他の包括利益累計額」が110,836千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は30.15円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分)

1．概要

未認識数理計算上の差異の処理方法及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2．適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3．当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,321千円増加し、利益剰余金が481千円減少する見込みであります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,628千円は、「償却債権取立益」603千円、「その他」11,024千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,449千円は、「社債発行費償却」2,972千円、「その他」4,476千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,436千円は、「未払消費税等の増加額」9,401千円、「前受金の増加額」19,519千円、「その他」58,356千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」には「資金原価」を含めて表示しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「資金原価及び支払利息」と表示方法を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース投資資産	439,373千円	411,101千円
割賦債権	23,563	46,779
土地	418,049	485,468
建物	125,810	193,964
計	1,006,795	1,137,314

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	376,320千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	450,000	85,057
長期借入金	-	778,965
計	826,320	864,022

2 連結会計期間末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	-千円	379千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金450,000千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を450,000千円以上の額に維持すること。

(当連結会計年度)

借入金のうち、長期借入金340,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を300,000千円以上の額に維持すること。

4 偶発債務

家賃保証事業の債務保証

家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
保証極度相当額	256,626千円	1,144,287千円

5 当座貸越契約

当社グループの金融機関からの当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越限度額総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	2,044,442千円	2,075,468千円
地代家賃	546,194	519,378
減価償却費	51,748	59,827
賞与引当金繰入額	35,106	52,765
退職給付費用	45,245	51,964
製品保証引当金繰入額	20,235	1,297
債務保証損失引当金繰入額	237	2,644
貸倒引当金繰入額	26,898	21,012

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
株オフィス24 (東京都新宿区他)	店舗	建物及び構築物	18,104
		機械装置及び運搬具	0
		リース資産	10,208
		工具、器具及び備品	23,269
株オフィス24ショップ (東京都千代田区他)	店舗	工具、器具及び備品	1,851
		その他	118
株MOTシステム (石川県かほく市他)	事務所	工具、器具及び備品	1,090
		ソフトウェア	372
		その他	118
株HYSOL技術研究所 (大阪府茨木市)	研究所	その他	193
Office24 MBE Co.,Ltd. (韓国京畿道城南市)	店舗	建物及び構築物	214
		機械装置及び運搬具	52
		工具、器具及び備品	72
		ソフトウェア	2,380
株MBEジャパン (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品	535
株テクニカコム (東京都新宿区)	事務所	機械装置及び運搬具	130
		レンタル資産	51
		工具、器具及び備品	616
		ソフトウェア	652
		合計	60,033

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としておりません。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業および店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、建物その他については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
㈱オフィス24 （東京都新宿区他）	店舗等	建物及び構築物	8,670
		機械装置及び運搬具	53
		工具、器具及び備品	2,030
		リース資産	10,821
		ソフトウェア	53
㈱M B E ジャパン （北海道札幌市他）	店舗等	工具、器具及び備品	410
		ソフトウェア	141
㈱スマホドック24 （東京都新宿区他）	店舗等	建物及び構築物	849
		工具、器具及び備品	324
		ソフトウェア	1,136
		その他	160
㈱クレパス （東京都新宿区）	除却予定資産	建物及び構築物	143
		合計	24,797

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。また、一部の除却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業および店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、一部の除却予定資産については、事務所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、建物その他（店舗等）については、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。また、一部の除却予定資産については、除却する見込みのためゼロと評価しております。

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
9,528千円	15,855千円

4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
リース資産	0	271
レンタル資産	33	143
工具、器具及び備品等	2,447	4
ソフトウェア	-	845
合計	2,481	1,264

5 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
研究開発費	37,984千円	54,012千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34千円	1,722千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34	1,722
税効果額	-	545
その他有価証券評価差額金	34	1,177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,354	14,672
その他の包括利益合計	20,319	15,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000	-	-	3,289,000
合計	3,289,000	-	-	3,289,000
自己株式				
普通株式(注)	103,000	21,100	-	124,100
合計	103,000	21,100	-	124,100

(注)普通株式の自己株式の増加株式数21,100株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	560,000	-	-	560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	30,000	-	-	30,000	90
合計			590,000	-	-	590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	3,289,000	590,000	-	3,879,000
合計	3,289,000	590,000	-	3,879,000
自己株式				
普通株式 (注)2	124,100	79,300	-	203,400
合計	124,100	79,300	-	203,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加590,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数79,300株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行) (注)	普通株式	560,000	-	560,000	-	-
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行) (注)	普通株式	30,000	-	30,000	-	-
合計			590,000	-	590,000	-	-

(注) 第1回新株引受権付社債、第2回新株引受権付社債の当連結会計年度減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	276,022千円	385,852千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	276,022	385,852

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりMBE Korea Co.,Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにMBE Korea Co.,Ltd.の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	44,562 千円
固定資産	6,336
流動負債	49,260
固定負債	
関係会社株式売却益	679
MBE Korea Co.,Ltd.株式の売却価額	2,319
MBE Korea Co.,Ltd.現金及び現金同等物	21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,297

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	- 千円	31,586 千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	-	33,652

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、平成21年2月28日以前のリース取引については、重要性がないため、省略しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	2,228,765	2,016,162
見積残存価額部分	48,940	47,649
受取利息相当額	488,995	446,905
リース投資資産	1,788,710	1,616,906

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	613,877	532,294	429,728	325,052	206,873	120,938

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	578,028	481,037	396,788	297,729	172,581	89,997

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	6,857	5,640
1年超	51,428	36,660
合計	58,285	42,300

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

リース・割賦取引は法人との取引であり、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払債務は、主に3ヶ月以内に回収、支払を行う短期の債権・債務であります。

賃貸借物件に係る敷金および保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期限であります。

有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金について、社内関連規定に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金のうち短期借入金については、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金及び社債については、主にリース・割賦取引のファイナンシャルサービスや投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。リース・割賦債権においては、メイン顧客層であります中小企業との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。

営業取引における信用リスクを適切に管理するために、定期的な貸倒の分析および対策の検討、動向調査、審査方針の策定など適切な与信管理を実現しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い定期的に時価や出資先の財務状況を把握して、保有状態を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,022	276,022	
(2) 受取手形及び売掛金	817,108		
貸倒引当金(*1)	34,665		
	782,442	782,442	
(3) 割賦債権	1,126,995		
割賦未実現利益	243,851		
貸倒引当金(*1)	111,909		
	771,235	842,722	71,487
(4) リース投資資産	1,788,710		
貸倒引当金(*1)	69,160		
	1,719,549	1,804,279	84,730
(5) 未収入金	102,192	102,192	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,301	2,301	
(7) 差入保証金	840,509		
貸倒引当金(*1)	83,698		
	756,810	735,709	21,100
資産計	4,410,555	4,545,671	135,116
(1) 支払手形及び買掛金	505,025	505,025	
(2) 未払金	497,262	497,262	
(3) 未払費用	173,783	173,783	
(4) 短期借入金	509,656	509,656	
(5) 社債(*2)	460,000	461,199	1,199
(6) 長期借入金(*2)	1,235,266	1,233,674	1,592
負債計	3,380,994	3,380,602	392

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

当連結会計年度

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	385,852	385,852	
(2) 受取手形及び売掛金	736,644		
貸倒引当金(*1)	32,778		
	703,866	703,866	
(3) 割賦債権	1,543,370		
割賦未実現利益	255,994		
貸倒引当金(*1)	74,937		
	1,212,439	1,355,575	143,136
(4) リース投資資産	1,616,906		
貸倒引当金(*1)	55,318		
	1,561,588	1,648,639	87,051
(5) 未収入金	109,983	109,983	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,182	4,182	
(7) 差入保証金	842,970		
貸倒引当金(*1)	74,678		
	768,291	753,807	14,484
資産計	4,746,203	4,961,907	215,704
(1) 支払手形及び買掛金	431,239	431,239	
(2) 未払金	283,252	283,252	
(3) 未払費用	180,274	180,274	
(4) 短期借入金	120,000	120,000	
(5) 社債(*2)	480,000	481,305	1,305
(6) 長期借入金(*2)	1,786,233	1,774,833	11,399
負債計	3,280,999	3,270,905	10,093

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) リース投資資産

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規割賦契約および新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 投資有価証券(その他の有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 差入保証金

これらの時価については、予想される貸借期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,022	-	-	-
受取手形及び売掛金	817,108	-	-	-
割賦債権(*1)	433,377	590,850	5,475	-
未収入金	102,192	-	-	-
合計	1,628,700	590,850	5,475	-

(*1)割賦債権のうち、償還予定額が見込めない197,292千円は含めておりません。

リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照ください。

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	385,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	736,644	-	-	-
割賦債権(*1)	500,620	1,004,201	9,399	-
未収入金	109,983	-	-	-
合計	1,733,101	1,004,201	9,399	-

(*1)割賦債権のうち、償還予定額が見込めない129,149千円は含めておりません。

リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照ください。

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 3 . 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	509,656	-	-	-	-	-
社債	160,000	100,000	100,000	80,000	20,000	-
長期借入金	680,455	230,756	189,604	115,304	19,147	-
合計	1,350,112	330,756	289,604	195,304	39,147	-

当連結会計年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	140,000	120,000	60,000	20,000	-
長期借入金	385,813	346,940	323,719	235,951	101,833	391,975
合計	645,813	486,940	443,719	295,951	121,833	391,975

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,301	2,494	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,301	2,494	193
合計		2,301	2,494	193

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,182	2,653	1,529
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,182	2,653	1,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,182	2,653	1,529

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	455,650千円
(2) 年金資産額	49,916
(3) 未認識数理計算上の差異	66,561
(4) 退職給付引当金	339,172

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	44,623千円
(1) 勤務費用	42,333
(2) 利息費用	4,867
(3) 期待運用収益	936
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,641

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率 1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年～8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立金及び退職一時金制度を採用しております。この他、一部の在外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(間便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	449,589千円
勤務費用	36,468
利息費用	5,029
数理計算上の差異の償却	1,533
数理計算上の差異の発生額	49,921
退職給付の支払額	8,269
為替換算差額	9,419
退職給付債務の期末残高	543,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	49,916千円
期待運用収益	1,085
数理計算上の差異の発生額	714
事業主からの拠出額	2,532
退職給付の支払額	-
為替換算差額	6,632
年金資産の期末残高	60,881

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	543,692千円
年金資産	60,881
	482,811
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	482,811
<hr/>	
退職給付に係る負債	482,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	482,811

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36,468千円
利息費用	5,029
期待運用収益	1,085
数理計算上の差異の費用処理額	10,283
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	50,696

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	110,836
合計	110,836

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び預金	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 主として0.93%
長期期待運用収益率 2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	6,061千円
連結除外による減少	6,061
退職給付に係る負債の期末残高	-

4. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,447千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名
費用計上はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 第1回新株引受権	平成12年 第2回新株引受権	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分および人数	当社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 29名	当社取締役 6名 当社従業員 14名 当社子会社の取締役および従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 560,000株	普通株式 240,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成12年3月31日	平成12年3月31日	平成26年9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要するものとする。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任または定年退職による場合には、退任または退職の日から1年以内に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日	自平成12年3月31日 至平成27年2月25日	自平成28年10月1日 至平成33年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)および平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成12年 第1回新株引受権	平成12年 第2回新株引受権	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			150,000
失効			
権利確定 未確定残			150,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	560,000	30,000	
権利確定 権利行使	560,000	30,000	
失効			
未行使残			

(注) 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)および平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成12年 第1回新株引受権	平成12年 第2回新株引受権	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)(注1)	150	150	499
行使時平均株価(円)(注2)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 1. 平成13年5月30日付の株式分割(1株を2株に分割)および平成22年5月13日付の株式分割(1株を1,000株に分割)に伴う調整後の権利行使価格を記載しております。

2. 非上場で株価が存在しないため、行使時平均株価の記載を省略しております。

3. 当社は未公開企業であるため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成26年9月に付与した平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であることから、ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)およびストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成26年ストック・オプションについては税法基準を準用した類似業種比準価額と純資産価額の平均により勘案しており、付与時点の単位あたりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額および当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	- 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	258千円	3,373千円
未払事業税	14,287	12,429
未払事業所税	2,249	1,742
貸倒引当金	89,171	63,338
賞与引当金	9,147	18,805
ポイント引当金	3,593	3,608
製品保証引当金	18,606	1,271
資産調整勘定	46,969	18,089
その他	81,637	80,355
繰延税金負債(流動)との相殺	163,924	135,116
繰延税金資産(流動)小計	101,996	67,898
評価性引当額	66,889	44,315
繰延税金資産(流動)合計	35,107	23,583
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	176,407	165,408

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	13,785	-
為替差益	-	7,102
その他	19	-
繰延税金資産(流動)との相殺	163,924	135,116
繰延税金負債(流動)合計	26,288	37,394
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	150,135	95,849
退職給付引当金	106,548	-
退職給付に係る負債	-	159,943
減価償却超過額	20,641	10,720
資産除去債務	23,658	26,308
貸倒引当金(固定)	46,425	61,403
関係会社株式評価損	247,251	219,570
減損損失	26,562	27,108
その他	7,091	89,396
繰延税金負債(固定)との相殺	83,186	91,120
繰延税金資産(固定)小計	545,128	599,180
評価性引当額	521,544	545,985
繰延税金資産(固定)合計	23,584	53,195
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	4,684	3,917
負債調整勘定	300,463	124,056
その他	-	1,949
繰延税金資産(固定)との相殺	83,186	91,120
繰延税金負債(固定)合計	221,962	38,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.0
住民税均等割	1.1	3.5
評価性引当額の増減	69.9	20.4
過年度法人税等	-	0.0
未実現損益	-	4.5
合併による繰越欠損金の引継	-	4.3
法定実効税率変更に伴う影響	2.2	-
連結子会社当期純損失	8.6	-
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	7.6	-
子会社投資等に係る一時差異	29.9	-
その他	2.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	20.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から33.1%に変更され、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から32.3%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 事業分離(連結子会社株式の譲渡)

連結子会社であったMBE Korea Co.,Ltd.の株式の譲渡について、平成26年4月30日付で、キム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏両者との間で合意が成立し、MBE Korea Co.,Ltd.の株式全てを両者に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

MBE Korea Co.,Ltd.

分離した事業の内容

フランチャイズシステムコンサルティング

事業分離を行った理由

MBE Korea Co.,Ltd.は、平成20年12月に韓国現地法人として設立した当社の完全子会社であり、韓国におけるMBEフランチャイズコンサルティング及び直営店舗の運営を行っていましたが、当社グループ全体の経営効率化や収益力強化、韓国における同ビジネスの将来性を検討した結果、韓国における同事業から撤退し、同社株式を同社の役員であるキム・ヨンス氏及びキム・ボンジュ氏に譲渡致しました。

事業分離日

平成26年4月30日

法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

679 千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 44,562千円

固定資産 6,336千円

資産合計 50,899千円

流動負債 49,260千円

負債合計 49,260千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

サービス・サポート関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていません。

2. 共通支配下の取引等(連結子会社との吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業及びその事業内容

結合当事企業 株式会社オフィス24 ショップ

事業の内容 Office24店舗の運営

企業結合日

平成26年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社オフィス24 ショップを消滅会社とする吸収合併方式によります。

結合後企業の名称

株式会社オフィス24

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は事務所並びに店舗の一部について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3~20年と見積り、割引率は0.287%~2.028%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	67,810千円	66,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,949	1,136
時の経過による調整額	1,453	1,098
資産除去債務の履行による減少額	5,468	1,693
見積りの変更による増加額	-	6,613
期末残高	66,744	73,899

4. 当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上されていた資産除去債務について、事務所・社宅・店舗の移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、移転・退店時に必要とされる原状回復費用及び事務所等の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に6,613千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、主に提供する商品やサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」、「IT関連事業」、「サービス・サポート関連事業」及び「金融・不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしており、主要な事業内容は次のとおりであります。

a) IPコミュニケーションサーバ、POS端末、KIOSK端末等のICT機器の製造開発と各種アプリケーション開発並びにそれらのインテグレーションを提供する「ネットワーク関連事業」、b) ソフトウェア・ハードウェアの受託開発、パッケージ製品の製造・販売、クレジットカード決済処理代行サービスやASPサービス等のITサービスを提供する「IT関連事業」、c) ネットワーク設計・施工・保守や、ICT機器類の修理、オフィスコンビニ店舗の運営並びに、人材関連ビジネスを提供する「サービス・サポート関連事業」、d) 中小の事業者向けにICT機器およびソフトウェアのリース・割賦、店舗事業者向けサブリースを提供する「金融・不動産関連事業」となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント別の損益をより明確にするために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、サービス・サポート関連事業の販管費及び一般管理費の一部につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。取引額の増加に伴い重要性が増したため、それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき配賦しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ネットワーク関連事業	IT関連事業	サービス・サポート関連事業	金融・不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,305,036	1,336,139	2,414,833	2,033,995	9,090,004	-	9,090,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,751	113,162	128,022	-	249,936	249,936	-
計	3,313,787	1,449,301	2,542,855	2,033,995	9,339,941	249,936	9,090,004
セグメント利益又は損失()	772,212	338,023	53,277	121,232	1,284,746	1,048,347	236,398
セグメント資産	439,799	1,445,713	917,991	3,306,955	6,110,459	463,942	6,574,402
その他の項目							
減価償却費	2,551	44,700	21,135	9,362	77,749	13,712	91,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,882	88,217	58,314	350	152,765	2,621	155,386

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整 1,048,347千円には、全社費用 1,003,407千円(一般管理費)が含まれております。

(2) セグメント資産の調整463,942千円であり、その主なものは本社管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ネットワーク関 連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート関連事業	金融・不動産関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,175,443	1,603,718	2,226,286	2,363,388	9,368,837	-	9,368,837
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11,046	190,654	226,082	-	427,782	427,782	-
計	3,186,489	1,794,372	2,452,368	2,363,388	9,796,619	427,782	9,368,837
セグメント利益又は損失 ()	865,340	405,663	56,485	195,585	1,410,103	1,159,343	250,759
セグメント資産	648,156	1,146,695	739,722	3,669,988	6,204,563	789,222	6,993,785
その他の項目							
減価償却費	9,956	57,656	13,750	5,989	87,352	24,337	111,689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,716	96,337	33,223	12,437	168,714	153,645	322,359

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整 1,159,343千円には、全社費用 1,115,721千円(一般管理費)が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整789,222千円であり、その主なものは本社管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	台湾	合計
308,230	40	548,975	857,245

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,227,846	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業
オリックス(株)	1,191,055	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	台湾	合計
424,638	6	636,623	1,061,268

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,371,078	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業
(株)オリックス	850,121	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	-	490	59,543	-	60,033	-	60,033

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・サ ポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	-	278	24,178	-	24,457	340	24,797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉江 秀馨			当社代表取締役社長	（被所有）49.33		新株引受権の行使	88,500		

（注）平成12年2月29日に発行した第1回新株引受権付社債および第2回新株引受権付社債のうち新株引受権の行使について記載しております

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	
1株当たり純資産額	498.82円	1株当たり純資産額	481.28円
1株当たり当期純利益金額	57.27円	1株当たり当期純利益金額	60.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	182,461	188,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	182,461	188,001
期中平均株式数（株）	3,185,942	3,111,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 （新株予約権の個数590個）</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 （新株予約権の個数1,500個）</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

1. 社員寮取得に係る新規借入

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において借入について決議し、平成27年3月16日付で借入を行いました。

借入の概要は以下の通りになります。

- (1) 借入日 平成27年3月16日
- (2) 金額 5億80百万円
- (3) 金利 変動金利
- (4) 返済期限 平成47年3月31日
- (5) 貸付人 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店
- (6) 担保条件 根抵当権設定
- (7) 資金使途 社員寮用不動産の取得資金

当変動金利については、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行い、固定金利に変換しております。尚、この金利スワップは特例処理の対象であります。

2. 無担保社債の発行

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、下記の条件にて株式会社オフィス24第11回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)を発行いたしました。

- (1) 発行総額 金150百万円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還方法 半年毎150百万円の均等定時償還
- (4) 発行年月日 平成27年4月30日
- (5) 償還期限 平成32年4月30日
- (6) 利率 年0.39%
- (7) 資金使途 グループ全体の事業資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株オフィス24	第5回無担保社債	平成22年2月26日	60,000 (60,000)	-	0.86	なし	平成27年2月26日
株オフィス24	第6回無担保社債	平成24年5月31日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.60	なし	平成29年5月31日
株オフィス24	第7回無担保社債	平成24年9月28日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.52	なし	平成29年9月29日
株オフィス24	第8回無担保社債	平成25年10月31日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.51	なし	平成30年10月31日
株オフィス24	第9回無担保社債	平成26年3月31日	-	90,000 (20,000)	0.46	なし	平成31年3月29日
株オフィス24	第10回無担保社債	平成26年4月28日	-	90,000 (20,000)	0.44	なし	平成31年4月30日
合計	-	-	460,000 (160,000)	480,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	120,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	509,656	120,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	680,455	385,813	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,089	11,734	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	554,811	1,400,420	1.8	平成28年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,059	15,347	4.3	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,771,072	1,933,315	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,940	323,719	235,951	101,833
リース債務	10,104	2,184	2,277	780

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,940	225,232
売掛金	2 212,544	2 214,015
商品及び製品	200,998	227,882
仕掛品	-	393
貯蔵品	4,065	8,482
前払費用	64,746	68,884
短期貸付金	3,315	1,590
未収入金	2 316,678	2 173,489
立替金	2 180,549	2 16,356
繰延税金資産	13,045	25,230
その他	2 60,351	2 2,891
貸倒引当金	20,706	20,373
流動資産合計	1,132,529	944,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,478	1 183,348
構築物	757	585
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	23,565	19,938
土地	77,120	1 91,039
リース資産	14,146	17,035
レンタル資産	23,508	29,493
建設仮勘定	-	58,000
有形固定資産合計	279,577	399,439
無形固定資産		
ソフトウェア	39,298	64,725
その他	1,728	3,627
無形固定資産合計	41,026	68,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301	4,182
関係会社株式	498,840	488,840
長期貸付金	10,573	8,386
関係会社長期貸付金	809,078	1,275,709
差入保証金	2 359,063	2 342,749
長期前払費用	2 8,605	2 9,408
保険積立金	171,808	191,885
長期未収入金	2 270,387	2 188,997
繰延税金資産	154,141	134,833
その他	6,340	6,120
貸倒引当金	5,800	5,580
投資その他の資産合計	2,285,339	2,645,532
固定資産合計	2,605,944	3,113,325
繰延資産		
株式交付費	-	1,084
社債発行費	7,272	6,042
繰延資産合計	7,272	7,126
資産合計	3,745,745	4,064,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 197,027	2 228,122
短期借入金	133,336	120,000
1年内返済予定の長期借入金	151,078	1 180,413
1年内償還予定の社債	160,000	140,000
未払金	2 178,798	2 173,862
未払費用	2 101,044	2 107,696
未払法人税等	45,216	97,714
前受金	33,353	42,313
預り金	2 112,641	2 243,486
資産除去債務	-	13,068
賞与引当金	17,175	41,709
ポイント引当金	9,452	10,125
製品保証引当金	5,293	7,005
リース債務	24,089	11,734
その他	4,558	6,922
流動負債合計	1,173,063	1,424,174
固定負債		
社債	300,000	340,000
長期借入金	364,511	1 443,320
退職給付引当金	314,056	349,758
事業損失引当金	475,941	235,492
リース債務	2,059	15,347
資産除去債務	65,469	59,791
その他	1,000	107,305
固定負債合計	1,523,038	1,551,014
負債合計	2,696,101	2,975,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,175	425,425
資本剰余金		
資本準備金	231,367	277,387
資本剰余金合計	231,367	277,387
利益剰余金		
利益準備金	3,800	3,800
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	439,340	421,080
利益剰余金合計	473,140	454,880
自己株式	37,615	69,335
株主資本合計	1,048,066	1,088,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	984
評価・換算差額等合計	193	984
新株予約権	1,770	-
純資産合計	1,049,643	1,089,341
負債純資産合計	3,745,745	4,064,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 4,673,404	1 4,534,662
売上原価	1 2,330,824	1 2,075,379
売上総利益	2,342,579	2,459,283
販売費及び一般管理費	1, 2 1,876,471	1, 2 2,333,617
営業利益	466,108	125,666
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 7,947	1 17,069
受取手数料	1 62,355	1 8,598
違約金収入	1 17,700	-
賃貸収入	1 17,085	1 7,812
為替差益	7,627	16,035
その他	4,069	1 2,874
営業外収益合計	116,785	52,390
営業外費用		
支払利息	9,845	10,375
社債利息	2,935	3,007
社債発行費償却	2,972	3,549
賃貸収入原価	2,520	2,520
支払保証料	3,973	4,705
事業損失引当金繰入額	223,530	109,961
その他	88	1,640
営業外費用合計	245,865	135,760
経常利益	337,028	42,296
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,319
投資有価証券売却益	299	-
保険解約返戻金	8,938	2,042
特別利益合計	9,238	4,361
特別損失		
固定資産除却損	34	1,264
抱合せ株式消滅差損	-	8,912
関係会社清算損	-	3,226
関係会社株式評価損	9,319	10,000
ソフトウェア評価損	-	1,063
減損損失	51,903	21,629
特別損失合計	61,257	46,096
税引前当期純利益	285,009	561
法人税、住民税及び事業税	94,001	12,243
法人税等調整額	73,962	6,577
法人税等合計	20,039	18,821
当期純利益又は当期純損失()	264,970	18,259

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		252,371			200,998		
2 商品仕入高		2,265,349			2,050,031		
合計		2,517,721			2,251,030		
3 他勘定振替高		17,672			14,147		
4 期末商品棚卸高		200,998	2,299,049	98.6	227,882	2,008,999	96.8
労務費			-	-		20,166	1.0
経費							
1 減価償却費		31,749			45,272		
2 その他		24	31,774	1.4	940	46,212	2.2
売上原価			2,330,824	100.0		2,075,379	100.0

(注) 1 当社は、製品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(注) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
レンタル資産への振替高(千円)	17,609		21,005	
工具器具備品への振替高(千円)	-		774	
貯蔵品への振替高(千円)	-		2,647	
備品への振替高(千円)	24		732	
販売費への振替高(千円)	38		278	
人件費からの振替高(千円)	-		11,622	
その他(千円)	-		332	
計(千円)	17,672		14,147	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	174,370	208,170	29,175	791,536	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）										
当期純利益						264,970	264,970		264,970	
自己株式の取得								8,440	8,440	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	264,970	264,970	8,440	256,530	
当期末残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	439,340	473,140	37,615	1,048,066	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	228	228	1,770	793,078
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
当期純利益				264,970
自己株式の取得				8,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	34		34
当期変動額合計	34	34	-	256,564
当期末残高	193	193	1,770	1,049,643

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	439,340	473,140	37,615	1,048,066	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	44,250	46,020	46,020						90,270	
当期純損失（ ）						18,259	18,259		18,259	
自己株式の取得								31,720	31,720	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	44,250	46,020	46,020	-	-	18,259	18,259	31,720	40,290	
当期末残高	425,425	277,387	277,387	3,800	30,000	421,080	454,880	69,335	1,088,356	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	193	193	1,770	1,049,643
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				90,270
当期純損失（ ）				18,259
自己株式の取得				31,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	1,177	1,770	592
当期変動額合計	1,177	1,177	1,770	39,697
当期末残高	984	984	-	1,089,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～38年
レンタル資産	3年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定率法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(5) 事業損失引当金

関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に資産として計上し、3年にわたり均等償却を行っております。

社債発行費・・・社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	- 千円	52,053千円
土地	-	13,919
計	-	65,972

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	5,057千円
長期借入金	-	64,165
計	-	69,222

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	554,814千円	188,993千円
長期金銭債権	275,308	193,667
短期金銭債務	169,340	275,807

3 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前事業年度(平成26年2月28日)

保証先	金額	内容
スマートレンダー(株)	714,100千円	借入債務

当事業年度(平成27年2月28日)

保証先	金額	内容
スマートレンダー(株)	622,700千円	借入債務

他の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を2ヶ月、3ヶ月または6ヶ月以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃2ヶ月、3ヶ月または6ヶ月分相当額を保証債務として記載しております。

前事業年度(平成26年2月28日)

保証先	金額	内容
スマートレンダー(株)	70,002千円	家賃債務等

当事業年度(平成27年2月28日)

保証先	金額	内容
スマートレンダー(株)	121,554千円	家賃債務等

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,662,648千円	2,469,512千円
仕入高	649,089	670,052
販売費及び一般管理費	44,200	102,913
営業取引以外の取引による取引高	103,621	32,505

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6.1%、当事業年度6.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93.9%、当事業年度93.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	751,081千円	1,001,031千円
地代家賃	353,212	308,193
減価償却費	39,330	49,560
賞与引当金繰入額	6,064	22,575
退職給付費用	13,542	23,523
貸倒引当金繰入額	3,641	2,400
製品保証引当金繰入額	5,293	1,712

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は488,840千円、前事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は498,840千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損10,000千円(前事業年度は9,319千円)を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	60千円	1,797千円
貸倒引当金	9,447	8,614
賞与引当金	2,305	8,473
未払事業税	2,845	-
未払事業所税	1,402	1,742
ポイント引当金	3,593	3,608
製品保証引当金	2,011	2,496
繰越欠損金	-	13,805
その他	892	3,162
繰延税金負債(流動)との相殺	19	8,068
繰延税金資産(流動)小計	22,538	35,633
評価性引当額	9,493	10,402
繰延税金資産(流動)合計	13,045	25,230
繰延税金負債(流動)		
為替差益	-	7,102
未収事業税	-	965
その他	19	-
繰延税金資産(流動)との相殺	19	8,068
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	-	19,789
退職給付引当金	100,817	124,653
減価償却超過額	19,155	8,822
関係会社株式評価損	247,251	219,570
事業損失引当金	153,800	83,929
資産除去債務	23,333	25,967
貸倒引当金	26,869	31,417
減損損失	25,728	26,167
その他	4,094	4,311
繰延税金負債(固定)との相殺	4,690	4,431
繰延税金資産(固定)小計	596,361	540,196
評価性引当額	442,219	405,363
繰延税金資産(固定)合計	154,141	134,833
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	4,690	3,886
その他有価証券評価差額金	-	545
繰延税金資産(固定)との相殺	4,690	4,431
繰延税金負債(固定)合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	521.4
住民税均等割	0.3	793.6
評価性引当額の増減	10.1	7,037.2
合併による影響	-	5,982.9
法定実効税率変更に伴う影響	1.1	-
子会社からの受取配当金益金不算入	26.7	-
抱合せ株式消滅差損	-	15,018.0
その他	2.5	1.7
	7.0	3,350.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から32.3%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 事業分離における分離元企業の注記については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。
2. 共通支配下の取引等の注記については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 社員寮取得に係る新規借入

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において借入について決議し、平成27年3月16日付で借入を行いました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2. 無担保社債の発行

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、下記の条件にて株式会社オフィス24第11回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付きおよび適格機関投資家限定)を発行いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3. 債務保証

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、連結子会社である平成科技股份有限公司が締結する借入契約に対して、連帯保証を行うことを決議しました。尚、保証料は受領しておりません。

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 契約日 | 平成27年4月10日 |
| (2) 借入枠 | 60百万台湾ドル |
| (3) 金利 | 固定金利 |
| (4) 返済期限 | 平成27年9月30日 |
| (5) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行 台北支店 |
| (6) 担保条件 | 株式会社オフィス24による連帯保証 |
| (7) 資金用途 | 同社が仕入れる原材料・部品の購入資金 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	140,478	69,023	8,848 (8,670)	17,305	183,348	153,575
	構築物	757	-	53 (53)	118	585	3,882
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,366
	工具、器具及び備品	23,565	11,174	2,962 (2,030)	11,839	19,938	79,934
	土地	77,120	13,919	-	-	91,039	-
	リース資産	14,146	31,586	11,092 (10,821)	17,605	17,035	111,788
	レンタル資産	23,508	21,005	143	14,876	29,493	92,070
	建設仮勘定	-	58,000	-	-	58,000	-
	計	279,577	204,707	23,100 (21,576)	61,745	399,439	442,618
無形 固定資産	ソフトウェア	39,298	60,297	1,961 (53)	32,909	64,725	-
	その他	1,728	25,253	23,353	-	3,627	-
	計	41,026	85,550	25,314 (53)	32,909	68,353	-

(注) 1. 「当期減少額」のうち()内は内数で減損損失計上額であります。

2. 当期増加のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物・・・保養所 52,632 千円

工具器具備品・・・封入機 2,750 千円

土地・・・保養所 13,919 千円

レンタル資産・・・AtlasPOS D525 4,261 千円

建設仮勘定・・・寮の取得手付代金 58,000 千円

ソフトウェア・・・販売用ソフト BeSALO 15,272 千円

【引当金明細表】

区 分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,506	25,953	26,506	25,953
賞与引当金	17,175	41,709	17,175	41,709
ポイント引当金	9,452	10,125	9,452	10,125
製品保証引当金	5,293	7,005	5,293	7,005
事業損失引当金	475,941	109,961	350,411	235,492

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって、電子公告によって公告することが可能でない場合、日本経済新聞に掲載を公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第21期)(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)平成26年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第22期中)(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)平成26年11月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成27年2月23日関東財務局長に提出

上記(2)平成26年11月19日提出の半期報告書に係わる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤健文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤健文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オフィス24の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。